

〈平成 30 年 8 月 17 日〉

平成 30 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(グリーンボンドや地域の資金を活用した低炭素化推進事業  
のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業)

応募書類

(事業実施計画書)

記載上の留意点

実施計画の作成にあたっては、本記載上の留意点を参考に、記載洩れがないかを確認の上、提出すること。

また、地方公共団体以外の団体が応募する場合は推薦書の提出が必要となるが、事業実施計画書の以下の項目は推薦書に記載する内容と重複するため、記載内容を揃えること。

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ○背景・目的    | 【1. 地域の低炭素化に向けた現状・課題】    |
| ○事業の内容・特徴 | 【2. 地方公共団体の参画又は関与の目的・内容】 |
|           | 【5. 補助事業の成果の横展開の方法】      |
| ○事業の体制    | 【5. 事業の進捗管理・PDCA】        |

## (1) 基本情報

### ①事業名

事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載する。

### ②事業実施の団体名

共同事業者があるときは代表事業者を記載する。

### ③事業実施の代表者

応募書類のかがみの代表者名と同一であること。

### ④事業実施の担当者

事業実施の代表者と同じ団体の所属であること。

### ⑤事業の主たる実施場所

本事業に参画・関与する地方公共団体の名称を記載する。

### ⑥共同事業者

共同事業者があるときは記載する。

## (2) 対象事業の区分

①本補助事業で申請する「地域低炭素化推進事業体の設置事業（1号事業）」又は「地域低炭素化推進事業の強化・拡充事業（2号事業）」のいずれかを記載すること。

②1号事業と2号事業の事業内容は、公募要領の3ページ「(3) 補助対象事業」を参照すること。

## (3) 背景・目的

### 【1. 地域の低炭素化に向けた現状・課題】

①区域（当該地方公共団体の行政区域）における地域の低炭素化に向けた現状・課題を記載すること。

②区域内のエネルギー起源CO2排出量につき、部門ごとに排出状況を分析することにより、目標・ビジョンを認識した上で、現状の課題は何か、また、現状・課題を踏まえた上で目標・ビジョンへ到達するためのボトルネックは何か、しっかりと分析した上で具体的に記載すること。

(記載項目)

・目標・ビジョン

※地方公共団体の地域の低炭素化に向けた目標（CO2削減率等）を具体的に記載すること。

・現状・課題

※地方公共団体の地域の低炭素化（特に再生可能エネルギーを活用した低炭素化）に向けた構造的な課題を踏まえ具体的に記載すること。

※区域内のエネルギー起源CO2排出量につき、部門ごとの排出状況の分析結果を踏まえた課題を記載すること。

・ボトルネック

※現状・課題を踏まえて目標・ビジョンに到達するため、地域特有の再生可能エネルギーのポテンシャルを把握した上で、再生可能エネルギー導入拡大のボトルネックを記載すること。

## 【2. 地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割】

①上記【1】の内容を踏まえ（一貫性があるように）、ボトルネックに対応した事業体の役割を記載すること。

## 【3. 地域課題の同時解決】

①地域低炭素化推進事業が、CO2削減効果のみならず、地域課題の同時解決に資する場合、上記に記載した地域低炭素化推進事業体に担わせる機能・役割と地域課題の関連性を踏まえた上で、本補助事業を通じた具体的な地域課題の解決策を記載すること。

②SDGsの考え方を活用する場合、SDGsの活用を通して地域の低炭素化にどのように資する内容であるかを示すこと

(記載項目)

・地域における課題

・地域課題の解決に向け、事業体に担わせる機能・役割

・地域の課題の解決方法

#### 【4. 地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）等上の位置づけ】

- ①地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）又はこれらに類する地方公共団体が策定した計画上の地域低炭素化推進事業体に係る記載内容を引用した上、必要に応じて、上記【1】～【3】の記載内容との関連性も記載すること。
- ②地域の低炭素化に向けた現状・課題、再生可能エネルギーのポテンシャルや導入課題、地域課題の同時解決を図るための施策等が、地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）等でどのように位置づけられているかを記載すること。
- ③地方公共団体実行計画の策定状況、未策定の場合は策定見込の時期を記載すること。

（記載例）

本市の〇〇市〇〇実行計画（事務事業編・区域施策編）の〇〇ページに「地域低炭素化推進事業体の設置及び〇〇〇低炭素化推進事業に係る内容」を記載している。

また、地域の再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するため、〇〇〇の再生可能エネルギーに係る内容も〇〇ページに記載している。

・地方公共団体実行計画の策定状況

〇〇市〇〇実行計画（事務事業編・区域施策編）

策定済み（策定時期：平成〇〇年〇〇月）

（計画期間：平成〇〇年～〇〇年）

策定に向けて検討中（策定予定時期：20〇〇年度）

#### 【5. 小売電気事業に係る実行可能性調査（FS）の結果】

- ①小売電気事業に係る実行可能性調査（FS）の結果の概要を、事業目的・規模、地域内外の関係者、関係者間の合意形成状況、予備的調査と需要予測、予備的な設計・試作、事業の収支予測と資金調達等の観点から記載すること。
- ②実施済の実行可能性調査から小売電気事業の実施を決定するに至った判断根拠を具体的に記載すること。

#### （4）事業の内容・特徴

##### 【1. 補助事業の内容（補助金の用途）】

- ①本補助事業で取り組む内容について、取組項目ごとに分類し、補助対象経費の費目・細分ごとの金額も記載すること

※費目は交付要綱7ページの別表第2を参照すること。



・補助事業後の需給管理の体制づくりの方針

※記載項目は、公募要領5ページの「二 事業の自立性」に即して、自立性に着眼し記載すること。

②小売電気事業における電源構成（電源の種類・比率等）の現状（又は当初見込み）及び将来見込みを具体的に記載すること。

③現状から将来見込のそれぞれの電源の量及び比率の増減の推移について、何故増減するか理由（根拠）と方法を具体的に記載すること。（将来見込みの時期を可能な限り記入すること）

※表やグラフ等を用いて現状と将来見込みの比較ができることが望ましい。

（記載例）

| 現状（又は当初見込み） |      |     | 将来見込み（平成〇〇年〇月） |      |     |
|-------------|------|-----|----------------|------|-----|
| 電源の種類       | 量    | 比率  | 電源の種類          | 量    | 比率  |
| 太陽光発電       | 〇〇kW | 〇〇% | 太陽光発電          | 〇〇kW | 〇〇% |
| 水力発電        | 〇〇kW | 〇〇% | 水力発電           | 〇〇kW | 〇〇% |
|             | 〇〇kW |     | バイオマス発電        | 〇〇kW | 〇〇% |
| 卸電力取引所      | 〇〇kW | 〇〇% | 卸電力取引所         | 〇〇kW | 〇%  |
| 常時バックアップ    | 〇〇kW | 〇〇% | 常時バックアップ       | 〇〇kW | 〇%  |

④小売電気事業の需要家を安定的に確保・増加させる方法を具体的に記載すること。

⑤需要家として見込んでいる規模を具体的に数値（KW等）で表すこと。

#### 【4. 地域の低炭素化】

①地域低炭素化推進事業体が低炭素な電力供給を主導する小売電気事業と相まって地域の低炭素化を推進する仕組みを具体的に記載すること。

※「小売電気事業と相まって」の説明については、Q&Aの2ページを参照すること。

②小売電気事業で得られたデータを活用する方法（電力使用量のデータが提案しようとしている内容とどういった関係があるのか、どう活用されているのか）を明確に記載すること。

③地域の低炭素化のポテンシャルに対応したCO2削減効果の見込みを、算出方法とともに具体的に記載すること。

（記載項目）

- ・需要家の電気使用量削減に伴うCO2削減効果
- ・新たな再生可能エネルギー電源構成の活用によるCO2削減効果 など

## 【5. 補助事業の成果の横展開の方法】

- ①本補助事業が地域低炭素化推進事業体の普及を目的に掲げ、先進性・モデル性を有する案件を採択し、その成果の地域内外への横展開を図ろうとしていることを踏まえ、補助事業者は、補助事業の成果を地域内外に積極的に発信することを意識して記載すること。
- ②本補助事業の成果を地域内外に横展開する際の目的、方法等を具体的に記載した上、補助事業者が地方公共団体以外の場合には、地方公共団体が補助事業者とどのように連携することで効果的な横展開を図れるかを記載すること。

(記載項目)

- ・横展開の目的
- ・横展開の方法

## 【6. 事業実施スケジュール】

- ①添付した工程表(「補助事業の工程表」及び「事業体の設置又は強化・拡充までの工程表」)の要点を記載すること。

## (5) 事業の体制

### 【1. 地方公共団体の参画・関与】

- ①本補助事業後の地方公共団体の参画又は関与の内容及びそれを活かしながら事業体が自立するまでのロードマップを記載すること。
- ②本補助事業の自立性を念頭に置き、事業の段階に応じて参画・関与の関わり方を変えていくことを意識して記載すること。

### 【2. 小売電力事業及び地域の低炭素化の専門家】

- ①本補助事業を進めるに当たって、専門家の知見を必要とする分野を把握した上で、小売電気事業及び地域の低炭素化の専門家として地域低炭素化推進事業への参画又は関与を検討している者の氏名、所属、専門分野等を具体的に記載すること。  
(専門家との合意が得られている場合はその旨も記載する。)

(記載項目)

- ・〇〇大学 〇〇学部 〇〇教授 〇〇 〇〇氏  
専門分野：〇〇〇〇〇 など

※必要に応じて、専門家の氏名・専門分野の他に補足説明(専門家の協力を求める部

分)を加えること。

### 【3. 事業体に参画又は関与する構成員の連携】

- ①本補助事業を進めるに当たって、事業体に参画又は関与する構成員の連携を必要とする分野を把握した上で、地域低炭素化推進事業への参画又は関与を検討している構成員の役割・専門分野と連携することで生まれる相乗効果により地域内の利益を最大化する仕組みを具体的に記載すること。

(記載項目)

・○○○株式会社○○事業部 ○○課 ○○ ○○氏  
専門分野：○○○○○ など

※必要に応じて、構成員の所属先・氏名・専門分野の他に補足説明（構成員の連携を必要とする部分）を加えること。

### 【4. 地域金融機関の役割】

- ①本補助事業を進めるに当たって、地域金融機関の知見を必要とする分野を把握した上で、地域低炭素化推進事業への参画又は関与を検討している地域金融機関名、役割、専門分野を記載すること。（地域金融機関との合意が得られている場合はその旨も記載する。）

(記載項目)

・○○○銀行（地方銀行） ○○事業部 ○○課 ○○ ○○氏  
専門分野：○○○○○ など

※必要に応じて、地域金融機関名・担当者・専門分野の他に補足説明（地域金融機関の知見を必要とする部分）を加えること。

### 【5. 事業の進捗管理・PDCA】

- ①本補助事業後も含めた地域低炭素化推進事業体の進捗管理及びPDCAの体制及び方法を具体的に記載すること。
- ②地域低炭素化推進事業体のPDCAの体制図の中における協議会等の役割を具体的に記載すること。
- ③地方公共団体実行計画（事務事業編）のPDCAと本補助事業のPDCAはどのような形で連動した仕組みとなっているかを記載すること。



(記載項目)

- ・地域低炭素化推進事業体の進捗管理及びP D C A体制図
- ・協議会
  - －名称
  - －委員構成
  - －協議会の目的
  - －実施回数
  - －検証時期 など

## (6) 地域財源の確保

### 【1. 補助事業の財源】

①本補助事業に係る補助金以外の財源の見通しを具体的に記載すること。

(記載項目)

- ・総額の事業費及び補助率 ○／○
- ・補助金以外の経費の調達方法。
- ・補助金でまかなえない部分（補助対象外経費、補助金額の範囲を超えた一般財源分）に関する財源見通し

### 【2. 事業体の出資金額・比率】

①地域低炭素化推進事業体に出資した団体等及びそれぞれの出資金額及び出資比率を記載すること。

(記載例)

| 出資団体   | 出資金額（円） | 出資比率（%） |
|--------|---------|---------|
| 〇〇市役所  | 〇〇〇円    | 〇〇%     |
| 〇〇株式会社 | 〇〇〇円    | 〇〇%     |
| 〇〇銀行   | 〇〇〇円    | 〇〇%     |

## (7) その他

### 【1. 国のモデル都市等の選定状況】

①補助事業に参画・関与する地方公共団体が下記のいずれかに選定されていれば記載すること。

(環境モデル都市、環境未来都市、SDGs 未来都市、地域活性化モデルケース、立地適正化計画、バイオマス産業都市)

② (SDGs 未来都市の場合) 本補助事業が SDGs に「関連性を持った」事業内容であることを示すこと。

注 1 別紙 1 全体で概ね 10 枚以内の分量に収めること。この範囲内であれば、記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用して差し支えない。

注 2 代理・代行申請は受け付けない。必ず申請者(補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者)が申請すること。